

2 教育を受けた女子： 開発を前進させるかけがえの



ない力

教育はすべての人の人権である。この単純な事実こそ、女子教育に対するユニセフのコミットメントの核にある。それは、どんなに貧しくても、どんなに国の状況が絶望的でも、ひとりの女子も学校から排除されないということである。女子が最大限可能なまで発達する機会を否定する言い訳は、どんなものであっても受け入れることはできない。

教育は女子と女性の生命を救い、その人生を向上させるものである。教育によって、女性は一層自分の意思に基づいて人生を送れるようになり、社会に貢献するスキルを身につけることができる。自分自身で物事を決め、家族に影響力を及ぼせるようになる。この力こそが、その他のあらゆる開発上・社会上の利益を生み出すのである。政府、家族、コミュニティ、経済、サービスの提供に女性が参加して影響力を行使するのは、だれにとってもよいことである。それは、一層公平な開発、家族の強化、サービスの改善、子どもの健康の増進につながる（インド・ビハールの「カラテ・ガール」に関するパネル参照、25ページ）。

好循環

教育は、女子と女性の利益であることに加えて、社会と人間開発に広範な影響を及ぼす、かけがえない前向きな力である。教育資金について検討するとき、初等・中等・高等教育のどれを優先させるべきかという議論が続いている。けれども、それは年齢が低い女子にとって本質的な問題、すなわち基礎教育に対する権利という問題からそれた議論である。基礎教育を受けられなければ中等教育も受けられず、教育にともなうあらゆる利益も失ってしまう。

女子教育には多くの長期的利点があるが、いくつかを挙げるとすれば以下のとおりである。

- **経済開発の促進** 数十年にわたる調査研究により、基礎教育の拡大と経済開発が関連していることを示す相当の証拠が明らかになっている。そして、女子教育にはさらに一層前向きな効果があるのである。長期にわたって女子教育に投資してきた地域は、たとえば東南アジアや、少

なくとも1980年代に債務危機を迎えるまでのラテンアメリカのように、経済開発の水準が一層高くなる傾向を示してきた。女子の初等教育就学率が上がるにつれて1人あたり国内総生産も増える⁽⁸⁾。女性の教育水準を男性と同等の水準にまで引き上げることができない国は、そのぶん開発にかかる努力のコストが高まり、そのつけを成長の鈍化と所得の減少で支払うことになるのである⁽⁹⁾。同時に、経済開発、すなわち一家族あたりの所得の向上は、気が進まない親たちを納得させ、娘を働かせることによる目先の経済的利益を放棄して代わりに学校に行かせることにつながり、国の経済にとっての長期的利益を生み出すことにもなる。

- 次世代の教育** 教育を受けた女子は母親になったときに子どもを学校に通わせる可能性ははるかに高い。自分自身にとっての利益も社会にとっての利益も継承され倍化することで、世代を超えた前

向きな影響を及ぼすことができる。55カ国およびインドの2州の世帯調査データをユニセフが最近分析したところ、もっともはっきりしていた調査結果のひとつは、教育を受けた女性の子どもは学校に通っている可能性ははるかに高く、また女性の就学期間が長いほどその子どもが教育から利益を受ける確率も高いというものだった⁽¹⁰⁾。この最近の研究は、女子が学校で読み書き能力と言葉のスキルを身につけることにより、自分自身およびその子ども、ひいてはその孫の健康状態までもがどのように向上するかを追跡した調査結果⁽¹¹⁾を裏づけるものである。

- 複合的効果** 教育の効果は学習の領域だけに留まるものではなく、子どもの生活におけるほとんどの側面に前向きな影響を及ぼす。たとえば学校に通う子どもは、病気からどのように身を守るかという点も含め、健康的でいるために必要なことを学習する可能性が高い。女子は男子

エジプトのコミュニティ・スクールで学ぶこれらの子どもたちの成功により、遠隔地のコミュニティの目が世界に対して開かれてきた。



よりもHIVに感染しやすい立場に置かれているが、女子教育は、リスクに直面した女子に必要な保護を与えることができる。HIVから身を守る方法を知っている女性はその子どもを学校に通わせる可能性が高い⁽¹²⁾ので、このような利益は1世代に留まらない。加えて、教育を受けるということは、子どもが労働者として売買・搾取される可能性や、虐待・暴力を受ける可能性が低くなるということである。女子のほうがこうした攻撃を受ける可能性が高いので、教育は女子の保護にとってとくに重要であり、その影響力は教室の中だけに留まらない(第4章参照)。

●**家族の健康の増進** 女子が教育を受けると、家族の規模と家族の資源との間でバランスが保たれるようになる。母親が教育を確実に受けるように社会がとりくめば、子どもたちは健康になり、死亡も少なくなる。子どもは、母親の教育水準が高いほど栄養状態もよくなり、病気にな

る頻度も少ない傾向がある。母親の教育がその子どもの健康・栄養状態に及ぼす影響は重要である。開発途上国から得られた膨大なデータを分析した研究⁽¹³⁾によれば、母親の教育年数が1年増えるごとに5歳未満児死亡率は5%~10%低くなる。

●**妊産婦の死亡の減少** 学校に通ったことのある女性のほうが出産中に死亡する可能性は低い。学校に通うことは出産件数を少なくするうえでも効果的であり、女性の教育年数が1年増えるごとに1,000人のお産について2件の妊産婦死亡が防止できる⁽¹⁴⁾。ある調査によれば、妊産婦死亡は保健実務の知識の向上、妊娠・出産時の保健サービスの利用、栄養状態の改善、出産間隔の拡大を通じて減少することがわかっている。いずれの要素も、女性が教育を受けることで助長することが可能なものである⁽¹⁵⁾。

パネル3

エジプト：夢がかなった

アワティフ・モーギーは、村に新しい学校ができると聞いた日のことを決して忘れないだろう。

「だれかが家に来て、学校に行っていない子の名前をきいたんです」と彼女は回想する。「母は私の名前を言いました。すごくわくわくしたの」

ベニ・シャラーン村の他の8歳の子どもと同じように、その日までのアワティフの生活は、近くの小麦畑で背中が痛くなるまで働くことと、家事に終始していた。彼女のような少女たちにとって、新しい学校——住宅を改装した1階建て校舎に教室がひとつあるだけ——は夢の実現だったのである。

「学校ができる場所に行っては、おとなたちが教室の飾りつけをしているのを見ていました。何もかも明るくてカラフル。それまでは見たこともなかった、ゲームや写真もありま

した」

少なくとも最初は、村人全員がこれほど熱狂していたわけではない。農家のなかには、学校のせいで子どもの安い労働力が使えなくなるとこぼす人々もいた。アワティフ自身の義父でさえ納得していなかった。

「女が何のために勉強するんだ？」と、彼はよく口にしてた。

幸いなことに、ファルーク・アブデル・ナイームの意見は違った。説得を受けて、敷地と建物を学校として使えるように寄贈した年配の商人である。「女の子の教育は男の子の教育よりも大切だと考えるようになったんだ」とアブデル・ナイーム氏は言う。「男はいつだって自分が置かれた状況から何とかすることができが、女の子はそうじゃない。うまく人生を送っていくためには教育が必要なんだ」

8年が過ぎた今では、ベニ・シャラーン村で意見を異にする人を見つけるのはむずかしい。教室が3つに増えた学校は、今ではコミュニティに目に見える収穫をもたらしてくれる賢い投資だと考えられている。

小売店主のアフメド・アブデル・ジャベルの例をとってみよう。自身は読み書きができない彼は、学校が開設されるやいなや娘のライワを合わせた。

「ライワが学校に行くようになるまで、うちの店の帳簿は支離滅裂だったよ」と彼は回想する。「だけど、そのうち娘が帳簿を全部管理してくれるようになった。おまけに、姉が読み書きを覚えられるよう手伝ったりもしてね」

字が読めないのが当たり前のようにになっている村では、娘に教育を受けさせたことで人々の生活や仕事が

開発ギャップ

国際社会は女子教育に人権問題としてコミットメントを示し、女子教育に投資することの利点もはっきりしているにも関わらず、それは今もなお開発投資の優先分野になってはいない。その理由は複雑であり、教育政策だけではなく、経済的配慮を優先して人権を無視するという、歴史的にとられてきた開発への支配的アプローチも問うことにつながる。

成長モデル 開発に関する初期の考え方の多くは、国内総生産によって測られる経済成長こそ最も重要であるという考え方に根ざしていた。いずれかの国が1年間に生産する財と提供するサービスの総価値が拡大すれば、貧困と不平等は自動的に、ほとんど手品のように減少するとされた。経済成長の恵みは、金持ちか貧しいか、男性か女性かを問わず、すべての人に行き渡ると考えられていた。

国の生産性が発展していくうえで経済成長こそ中心にあるという見方は、開発途上国の惨憺たる経験が長年にわたって続いたことにより成長モデルの不充分さが証明されるにつれて、頻繁に洗練・再定義されてきた。成長はごくわずかな開発途上国を除いて限られた水準に留まり、この種の成長によって貧困や不平等が少なくなるという一貫した証拠はまったく得られなかった。

この時点での開発経済学はジェンダーにもまったく目を向けなかった。女性が男性との関係で置かれている状況は経済開発への女性の参加に影響しているのか、しているとすればどのように影響しているのかについて検討しようという試みはなかった。また、いわゆる「アンペイド（賃金が支払われない）・ケア」ワーク、すなわち大部分女性が引き受け、経済の「生産」部門もそれなしでは機能しない、家事や育児・介護といった人を育む労働の分野も無視されていた。世帯に生じた利

どれだけ変わったかという話には事欠かない。医者処方箋や農薬の袋に書かれてある指示が突然わかるようになった。テレビの教育番組が理解できるようになり始めた。そして、さらに重要なことは、子どもたちが模範を示したことで多くのおとなが励まされ、自分でも識字教室を受講するようになった。

これらの子どもたちの成功により、遠隔地のコミュニティの目は世界に対して開かれてきたと言っても過言ではないだろう。

エジプトの少女たちをもっとたくさん学校に通わせようという動きがベニ・シャランのような場所で利益を生み出すつつある一方で、その勢いが全国的に感じられるようになるまでに時間はかからなかった。2000年、エジプトは「女子教育イニシアチブ」の開始を発表した。ダカール（セネガル）でコフィ・A・アナン国連事務総長がその国際版の開始を宣言してから数カ月後のことである。

エジプトのイニシアチブは、ユニセフと同国政府が1990年代初頭から

収めてきた成功をさらに拡大しようとするものだった。この過程で、コミュニティ・スクール約200校と、教室がひとつだけの学校3,500校が開設されていた。イニシアチブの狙いは、この「女子にやさしい」モデルをもとに、女子教育への抵抗がもっとも激しい地域に特定された農村部の7県に導入するところにあった。

フォローアップは迅速であり、同時に確固たる決意のもとに行われた。スザンヌ・ムバラク大統領夫人が議長となって一連の高級レベル会議が開かれ、女子教育は以後5年間のエジプトの最優先開発課題と位置づけられた。その誓約とあわせて、2007年までにジェンダー格差を解消し、その過程で学校に行っていない女子50万人に手を差し伸べるというコミットメントも表明された。

国レベルで設置された特別委員会には、12を超える政府省庁と並んで非政府組織や国連機関も顔を揃えた。女子教育に対して統合的アプローチで臨み、多くの部門を巻き込むとともに政府と市民社会との堅固なパートナーシップを築き上げる

という、幅広い戦略が採用された。

協議を通じ、対象とされた7県のそれぞれに地方特別委員会が誕生した。コミュニティの構成員、親、学校に通っている女子と通っていない女子、NGO、若干名の政府職員から構成される、自主的な組織である。これらの人々が参加することによって、学校が本当の意味でコミュニティのものとなることが保障されたのである。

プロセス全体を監督するのは全国子ども・母親評議会（ムシラ・ハタブ事務局長）であり、国連システムに属する7つの機関^(*)がそれを支援している。評議会は参加型の計画プロセスを提唱し、今では女子にやさしい学校の実現の調整役を務めている。このような学校は、2003年までに総計3,000校の規模で開設される予定である。女子にやさしい最初の教室の礎石は、2003年5月にムバラク夫人によって置かれた。

ユニセフ教育担当官のマラク・ザールーク博士によると、鍵となる優先課題のひとつは、学校は教育機会を提供するだけには留まらないと

益が、決まりきった男女の力関係のために不平等に配分されている可能性についても、ほとんど意識されていなかった。

1980年代になって成長モデルがつかずくと、世界銀行と国際通貨基金が構造調整プログラム実施の先鞭を切った。公共支出を削減し、価格とインセンティブが市場でおのずから決定される余地を拡大しようというのがその狙いだった。調整にはしばしば教育、保健、食糧補助金の支出削減がとれない、それは貧困層に不相応な被害を及ぼした。支出削減でとくに大きな痛手をこうむったのは貧困層の女性である。彼女たちは、家族が何とかやっつけていけるよう、家のなかでも外でも仕事量を増やさなければならなかった⁽¹⁶⁾。調整はそもそもの目的さえ達成することができず、経済成長はないに等しかった。図3が示すように、開発途上国の1人あたりの成長率は、世界銀行と国際通貨基金による調整目的融資が急上昇するなかでさえ大

きく落ち込んだのである。世界銀行が2000年に実施した研究の結論によれば、典型的な開発途上国における1980年代～1990年代の1人あたり所得の伸びはゼロだった⁽¹⁷⁾。

1990年代を迎えるころには、経済成長だけで人間開発が可能になるという前提は誤っていることが認識されるようになっていた。そしてその逆が正しいと思われるようになった。すなわち、人間開発こそが経済成長を可能にするのである⁽¹⁸⁾。ユニセフが49カ国を対象として実施した研究によると、1990年から2000年にかけて最高の平均年間成長率を達成した国では、子どもの死亡率と所得貧困が低いという基盤が1980年にできていた。他方、その10年間に経済が縮小した国々はいずれも、1980年の段階で子どもの死亡率と所得貧困水準のいずれかまたは両方が高い国だったのである(図4「所得貧困水準別の人間開発と経済成長」参照)⁽¹⁹⁾。

コミュニティが考えるようにすることである。

「貧困削減はもっと大きな問題なのです」とザールーク博士は言う。「たとえば、世界食糧計画と農業省の支援を受けて学校給食を提供します。次に衛生設備と保健ケアを整えるとともに、各学校に強力なコミュニティ参加の要素を組み込むのです。全体的な狙いは、エジプトのなかでもっとも機会を奪われた地域の人々が、学校の成功は本当に自分たちのためになるんだと思えるようにするところにあります」

ここ数年、エジプトで進められている活動は国際的にますます認知されるようになってきた。その過程で、アワティフ・モーギーも自分の役割を果たしてきた。2001年、アワティフはエジプトの子ども代表3人のうちのひとりとしてカンパラ(ウガンダ)に派遣され、国連子ども特別総会に向けた大規模な準備会合に出席したのである。

アワティフは、初めての海外旅行の興奮と、会議のひとつで司会者を務めたときの責任感をいまだに覚え

ている。「学校に行っていなかったら、あんなチャンスは絶対なかった」と、彼女は興奮した口調で語る。

アワティフは地元中等学校で優秀な成績を修めるようになった(それに加えて将来有望な短編小説の書き手でもある)。彼女は、大学進学に、そしてその後の進路に目を向けている。「ベニ・シャラーンの人たちは、私に医者になれって言う人が多いんです」と彼女。「でも、私自身がなりたいのは教師。私が学んだことを少しでもほかの子どもたちに伝えられるように」

それはもう始まっている。アワティフはすでに村の他の少女たちの憧れになっている。11歳のファテンもそのひとりである。「アワティフのお話は全部読んでるわ」とファテン。「いつかあの人みたいになりたい」

学校は教育機会のひとつというだけには留まらない。

*国際労働機関、国連開発計画、国連女性開発基金、ユネスコ、国連人口基金、世界銀行、ユニセフ。

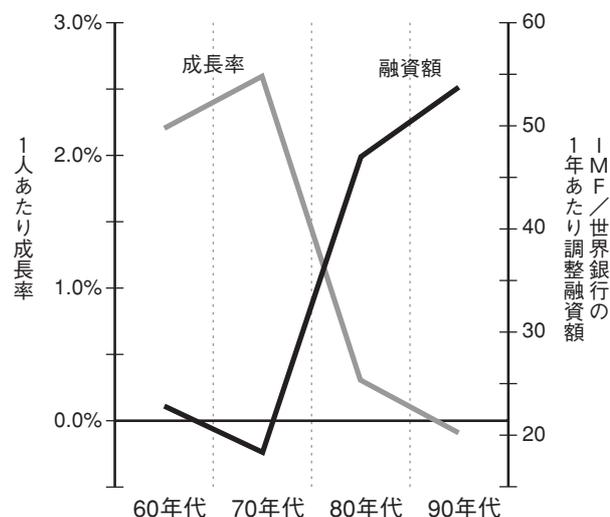
現在では、開発を意味のあるものとするためには経済学の枠を超えなければならないということが、以前よりも受け入れられるようになってきている。また、とくに第4回世界女性会議（北京、1995年）で行動綱領が採択されて以降は、開発経済学に関するジェンダーの視点が不可欠であり、女性のエンパワーメントを促進することなくして貧困を実質的に削減することはできないという理解も広がってきた⁽²⁰⁾。

教育の完全普及モデル 万人のための教育の成功にとって女子の通学が根本的に重要であることは、教育政策のなかでなかなか認識されてこなかった。開発運動の初期、新興独立諸国が多かった時期には、国が前進する際に決定的に重要な要素である教育に対し、全般的な熱意が見られた。しかし、すべての子どもを教育するというのは膨大な課題であった。1960年には、開発途上国の6～11歳の子どものうち初等教育に就学していたのは半数に満たず、サハラ以南のアフリカでは20人に1人の子どもしか中学校に通っていなかった。1980年には、若干の進歩が見られたとはいえ（全般的な初等教育就学率はアジアとラテンアメリカで倍増し、アフリカでは3倍になった⁽²¹⁾）、多くの子どもがいまだに学校に通っておらず、その半数を超える子どもは女子だった。前進を一貫して妨げていたのは急速な人口の増加であり、学校数の増加はそれに追いつくことができなかった。

1980年代には構造調整政策のためにますます状況が悪くなった。1980年から1993年にかけて調整を実施したサハラ以南のアフリカ諸国の研究によれば、調整期間中、1人あたり支出は実質平均で14%削減されていた⁽²²⁾。これらの15カ国のうち、12カ国では1人あたり教育支出が減少していた。

1990年にジョムティエン（タイ）で開かれた万人のための教育に関する世界会議では、もっとも貧しい国々で教育に対する子どもたちの権利が慢性的にないがしろにされていること、とりわけ女子の権利が軽視されていることが認識された。このような状況は、1980年代の構造調整のもと、国際的介入・関心によって緩和されるどころかむしろ悪化していたのである。この画期的な会議は、世界の関心の焦点を再度変えることに向けて大きな一歩を踏み出し、質の高い初等教育を、すべての子どもを学校に入れるという新たな決意の要として位置づけた。世界会議は、教育をふたたび

図3. IMF/世界銀行の融資額対成長率



出典：Easterly, William, *The Elusive Quest for Growth*, MIT Press, Cambridge and London, 2001..

開発の中核に据えるという役割を果たしたのである。

女子教育モデル ジョムティエン会議と、そこから生まれた「万人のための教育」運動では、ジェンダー格差を縮めること、女子が通学・在学できるようにするための特別措置をとることの重要性が認められた。万人のための教育に向けた意欲は賞賛されるべきものであったが、そこでは、ジェンダー格差は自動的に小さくなるだろうと考えられていた。実際には、必ずしもそうはならなかった。

1990年代を通じて女子教育に一層の関心が払われるようになった理由としては、人権に基づく2つの重要な動きの交錯を挙げることができる。ひとつは、1989年に子どもの権利条約が採択されて以降、着実に勢いをつけてきた子どもの権利の動きである。もうひとつは女性運動であり、それは1995年の第4回世界女性会議（北京）における行動綱領の採択で最高潮を迎えた。この行動綱領では、女子のニーズと権利の問題が具体的に取り上げられている。

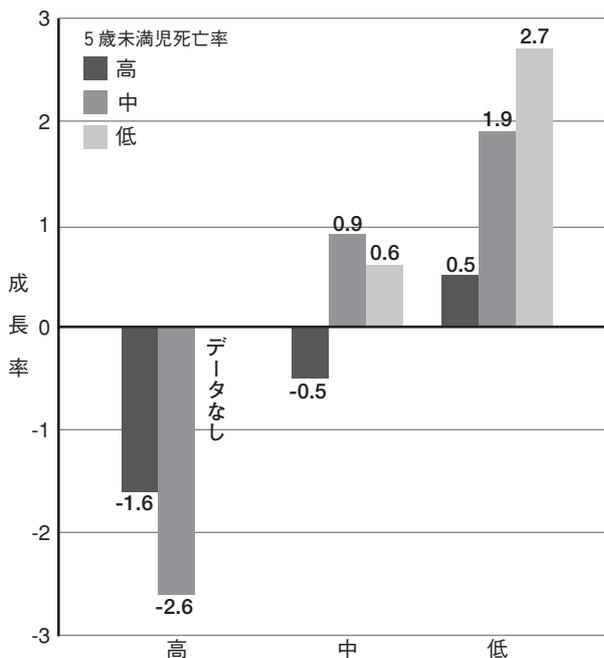
このような意味で、女子教育が正当に重視されるようになるまでには21世紀を待たなければならなかった。女子教育に効果があるという証拠は、学問的にも諸プログラムの経験からも長年にわたって存在しており、とくに1980年代後半～1990年代初頭以降はそのことがはっきりしていた。けれど

も、女子教育を推進しなければならないという主張は、国連ミレニアム・サミットとダカール世界教育フォーラムが開かれた2000年になってようやく、教育部門から舞台の中央に踊り出ることができたのである。

抵抗

このような幅広い国際動向以上に、女子教育がそれにふさわしい関心を獲得するのを阻んできたその他の要因も存在する。教育によって女子が結婚する可能性は高まるか低まるかといったような、ジェンダーの役割に対する地域の考え方や文化的慣行・態度によって女子が学校に行けなくなることがあるのは間違いない⁽²³⁾。文化的抵抗はすべての国で常に一貫しているというわけではなく、同じ国内でも特定の地域によって、あるいは特定の住民集団によって異なる場合がある。それ以上に、ジェンダーの役割に関する期待というのはライフサイクルの段階によっても異なるものである。た

図4. 所得貧困水準別の人間開発と経済成長
(1人あたりの所得の平均年間成長率、1990年～2000年)



高／中／低は所得貧困水準を指す。

出典：United Nations Children's Fund, 'Synergies, cost-benefit analysis and child policies' (internal publication), UNICEF, Division of Policy and Planning, Global Policy Section, 2003.

たとえば多くのラテンアメリカ・カリブ海諸国では、小学校の低学年と思春期後期とでは顕著な違いが存在する。

しかし、娘が学校に行くことに対する親の反対は、女子は教育を受けるべきではないという考え方よりも、安全とか家計を理由とすることのほうが多い。親は、学校が安全ではない、通学路が危ない、通学に時間がかかりすぎるなどの理由から、女子が性的暴行などの暴力を受けやすくなるのではないかと感じる場合がある。そして、その予感が的を射たものであることがあまりにも多い。

あるいは、娘が家事や畑仕事をしなくなることで家計や家族の生存が危うくなると考える場合もある。貧しい家庭にとっては、女子を学校に行かせることによる機会費用を負担することは、短期的に見れば経済的にとても無理だと思えるかもしれない。女性にも賃金雇用に対する権利があるという考え方を支持していない社会や、教育を受けた女性向けの職がほとんど用意されていない社会ではなおさらである。娘を学校にやるかどうかという決定は、家族全体にとっての費用と便益を分析したうえで行なわれることが多い⁽²⁴⁾。

このような場合、問題は、家族から教育への需要がないというよりも供給側に存在する。すなわち、安全で利用しやすく、女子にやさしい学校が存在するか、女性に雇用の機会はあるか、親に対して啓発のための情報が提供されているか—に問題がある。実際、娘が教育を受けることに反対する親の割合は、教育の利点が納得のいく形で説明され、地域・家庭レベルの物理的・経済的障壁が克服されさえすれば、小さくなるはずである。たとえばシエラレオネでは、共通の関心事に関して力をあわせる研修をコミュニティで実施したところ、その地域に住む親たちは、非常に貧しい親も含めて娘を学校に行かせるようになっていた⁽²⁵⁾。ケニア政府が2003年に学校関連の料金の廃止を発表すると、それまで排除されていた130万人の子ども・青少年が学校に押し寄せた。そして、その半数近くは女子だったのである（ケニアと学校料金に関するパネル参照、35ページ）。

子どもや親の側に教育への需要が存在しないことが主たる問題ではないという理解は、世界中の世論調査でも強化されている。ピュー・リサーチ・センターが最近実施した世界規模の調査によ

ると、ラテンアメリカの回答者の10人に6人、アフリカの回答者の半数以上が、学校の貧弱さを「国家的な懸念の筆頭」に挙げた⁽²⁶⁾。世論調査機関のギャロップ・インターナショナルが60カ国の5万人を超える人々を対象として聞き取り調査を行なったところ、調査対象者の86%が、教育は女子よりも男子にとって重要であるという考え方を否定した⁽²⁷⁾。同様に、世界銀行が23カ国を対象として最近実施した比較研究では、子どもの教育に投資するか否かという決定に苦悩している貧困家庭の親たち、そしてそのために大きな犠牲を払うことにした親たちの感動的な証言が明らかにされている⁽²⁸⁾。

東アジア・太平洋諸国の子ども・青少年を対象としてユニセフが実施した大規模な調査では、学校に行っていない子どもたちに対してその理由が尋ねられた。行きたくないから、または学校が嫌いだからと答えたのは19%だけだった。約22%は

働くために学校に行くのをやめていた。お金がないので学校に行っていないという回答も43%あったが、22%は家の手伝いをしなければならないからだと答え、4%は単純に行く学校がないと回答していた⁽²⁹⁾。

さらに、2001年から2002年にかけて世界中のおとな・子どもたちから9,500万近く of 支持の署名を集めた「セイ・イエス・フォー・チルドレン」キャンペーンでは、最大の支持を集めた優先課題は「すべての子どもに教育を」だったのである。

草の根からこれほどの需要が表明されていることを考えれば、「文化的抵抗」の最たるものは、国・国際社会の政策立案担当者が、教育を優先課題に位置づけること、すでに効果が現場で証明されてきた措置を実施することにためらいを覚えているところにあるのかもしれない。女子と女性の特別な状況は、男性優位の政策立案担当者にとっ

教育は女子と女性の生命を救い、その人生を向上させるものである。教育は、一層公平な開発、家族の強化、サービスの改善、子どもの健康の増進につながる。



ては伝統的に「目に見えない」課題であり、女子教育は最近になってようやく光が当たるようになった問題である。一部の有力者層ではいまだに、露骨な差別と、女子に平等な機会を与えるという考え方への断固たる抵抗が存在しているだろう。口ではジェンダーの平等の原則に賛同する多くの政治家、行政官、援助担当職員の数多くも、ジェンダーに具体的焦点を当てたプログラムには居心地の悪い思いを抱えたままであり、妨害はしないまでもその実施を怠っている。

すべての女子を学校に行かせるための活動は、地域の状況に常に敏感でなければならない。ジェンダー差別の現実が存在するときは、それに対して正面から向き合わなければならない。「伝統文化」は、女子教育に関して期待どおりの成果が達成できない理由を説明する言い訳としてしばしば用いられる⁽³⁰⁾。このような言い訳は、ますます吟味に耐えないものになりつつあるのである。

貧困が女子に及ぼす二つの影響

開発途上国における子どもの貧困の規模と深刻さに関する最近の報告書⁽³¹⁾によれば、教育をまったく受けていない7～18歳の子どもは約1億3,500万人であり、このように「教育機会を奪われる」確率は女子のほうが男子よりも60%高い（男子10%に対して女子16%）（「図5．二重の危険」参照）。教育を奪われている子どもたちは、実質的には全員その他の機会も剥奪されている。したがって、教育に関する著しいジェンダー格差は、食べ物、安全な飲料水、衛生設備、健康、住居、情報を奪われるなどの形で、貧困がもたらす他の困難を耐え忍ばなければならない可能性も、女子のほうが男子より高いという結果につながるのである。

さらに、教育におけるジェンダー格差は貧困層においても非貧困層においても存在するが、貧困下で暮らしている子どもにとっての格差（男子

パネル4

ビハール（インド）の「カラテ・ガール」たち

ビハール州——人間開発指標の面でインドでも最大の課題に直面している州のひとつ——で空手と女子教育がどうつながるのか、すぐにはわからないだろう。けれども18歳のラリータ・クマリは、この2つがあわさることで人生が変わったのである。それは、彼女が地元のジャギアギ（目覚め）・センターに通っているときに始まった。9～15歳の女子と、小学校を修了していない、または小学校に通ったことがない不利な立場に置かれたコミュニティ出身の女性を対象として、昼間に開設されている学校である。センターでは、週6日、1日4時間、基礎的な読み書き計算の授業が行なわれる。学習教材はジェンダーに配慮したものであり、地域の状況や、健康、法的扶助、女性の問題、環境といった諸問題を具体的に取

り上げています。ラリータはある日、識字能力をある程度身につけた女性や思春期の女子向けの寄宿制教育センター、マヒラ・シクサン・ケンドラで行なわれる8カ月の講座に参加したくないかと聞かれた。このセンターでは基礎教育とライフスキル・トレーニングが提供され、場合により中学校に進むこともできる。授業は総合教育をめざしており、前向きな自己イメージの必要性を重視している。女子は、個人的・社会的状況に対応するうえで役立つ分析スキルを伸ばすよう研修を受ける。コースを修了した女子は自分の村に戻り、生活のなかで身に付けた技術を応用しようと試みながら、その経験を日記に記録していく。その最大の目的は、農村部で高いモチベーションを持った女性を多数養成し、コミュニティのなかでリーダーとしての役割を担っている

ようにすることである。

ラリータは目の前のチャンスに飛びついたが、父親は、女は家にいるべきだと言って反対した。講座のなかで空手が教えられることにも強く反対した。娘の評判が悪くなると思ったのである。

ラリータは、伝統的に「不浄」と見下されてきたカーストの出身である。そこでマヒラ・シクサン・ケンドラの女性たちは講座に衛生教育の側面があることを強調し、それが家族の汚名をそそぐ機会になると説得した。父親は折れ、最終的にラリータは2001年に第5学年で講座を修了した。もっとも、彼女としては第10学年まで進みたかったのだが。

「やることといえば、草刈りと薪集め

12%・女子17%)のほうが、貧困基準以上の生活を送っている子どもにとっての格差(男子3%・女子5%)よりも相当に大きい。したがって女子は二重の危険にさらされているのである。ジェンダーを理由とするものと、貧困を理由とするものである。

代替策：人権に基づく統合的開発モデル

従来とは異なる開発アプローチをとることにより、教育に対する権利を女子が享受できるようにし、国際社会のコミットメントを実現し、女子教育への投資の相乗効果を最大限にすることが可能になる。そのアプローチとは、人権に基づく統合的開発モデルである。

人権アプローチ

国連にこのようなアプローチを採用させる努力が成功するにあたっては、ユニセフが主導的役割を果たした。ユニセフの活動の使命は、2つの基本的人権条約に基づいている。子どもの権利条約と、女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約である。1996年以降、ユニセフはこの2つの条約の諸原則を指針とし、すべての協力プログラムにおいて子どもの権利と女性の権利を結びつけてきた。

このような文脈においては、あらゆる形態の差別、とくに女子の具体的状況およびジェンダーに基づく差別に対応しなければ、子どもの権利を国内的または国際的に実現することはできないということが理解される。さらに、開発に対する経済的アプローチのなかで普遍性、平等、差別がないことおよび参加という人権原則を適用すれば、

と掃除と料理だけだったわ」と、ラリータは講座を受ける前の生活を振り返る。「今では、ビハールとジャルカンドにある4カ所のマヒラ・シクサン・ケンドラで、40人の女の子たちに空手を教えているの」

このようなエンパワーメントの意識は、マヒラ・サマクヤ(「女性平等教育」と訳されるのが一般的)・プログラムの成功にとって不可欠なものである。このプログラムは、1992年以降、ビハール州教育プロジェクトにとって切り離せないものとなっている。同プロジェクトが開始されたとき、ビハール州の女性識字率は全国最低(23%)だったが、それ以来34%にまで伸びてきた。マヒラ・サマクヤは現在ビハール州の10地区2,063村で実施されており、女性の平等を促進するうえで教育が果たしうる中心的役割を認めている。このプログラムは、自分自身に関する女性たちの考え方を变えるだけでなく、女性の伝統的役割についての社会の見方を変えることもめざすものである。

ビハール州におけるマヒラ・サマクヤ戦略の中核には、地元の女性グループが存在する。今では2,000以上のグ

ループがあり、メンバーは総計5万人を超える。その活動は、家庭が毎日の基礎的ニーズを満たすのを援助することから、政治分野で影響力を行使しようと試みることまで、さまざまである。この10年間でこれらのグループが収めてきた成功の例としては、成人女性の間で識字に対する需要が高まってきたこと、家庭やコミュニティで女性が一層認められ、目に見える存在になってきたこと、地方議会であるパンチャヤティ・ラジに数百人の女性が選出されたことなどがある。

女性グループの主たる関心事のひとつは、子どもたち、とくに娘たちにどのようにして教育機会を保障するかということである。センターでは、少女たち——ほぼ全員が、インド政府から「指定カースト」または「指定部族」として公式に認定されている不利な立場に置かれたグループの出身——に対して、教育だけではなくエンパワーメントに至る近道が用意されている。センターに在籍する少女たちは、物事の決め方、リーダーシップのとり方、自分たち自身の運命を变えるための共同戦略を發展させていく方法を学ぶ。センターによっては、総合的なカリキュラムの一環として空手その他のスポーツ

の学習がこれに含まれる場合もある。

ラリータは、空手を教えるのがいかに楽しいか語る。「最初は、女の子たちは足を折ったりしないかと不安になっているの。だから、危険はないと言って安心させる。そのうち慣れてきて、私みたいに強くなりたいと言うわ。そんなときはほんとに嬉しい」

ラリータの4人の兄たちは彼女が空手を教えることに強く反対しており、そろそろ結婚する時期だと考えている。幸いなことに、今では父親が最大の支持者であり、彼女なりの人生を認めてくれている。父親によれば、ラリータは他の子どもたちよりもはるかにちゃんとしているのである。今ではラリータは、自分が教えている4カ所のマヒラ・シクサン・ケンドラに、ひとりでバスに乗って移動するまでになっている。

「バスのなかで、男の人が私を席からどかさそうしたり、脅かしたりすることまであったわ。私が空手の青帯だとも知らないで」と彼女。「空手は、私が自分の席を取り戻すのに役立ったのよ!」

すべての人々を対象とした一層公正な、民主的で持続可能な成長という成果がもたらされるのである。

部門を横断した統合的アプローチ

教育を修了する権利を女子が享受できないようにしている障壁の多く一人によってはほとんど言うだろう—は、教室とはほど遠いところに存在している。水を利用できない街、HIV／エイズに席卷されたコミュニティ、貧困から逃れられない家庭では、毎日の食べ物集め、きょうだいの世話、家事労働などのために女子が家庭に留められることが多い。課題だらけのこのような現実を前にしては、新しいカリキュラムも、ジェンダーに配慮した授業計画、文化的に適切な教科書をどんなに用意しても、女子を学校に行かせることはできないだろう。

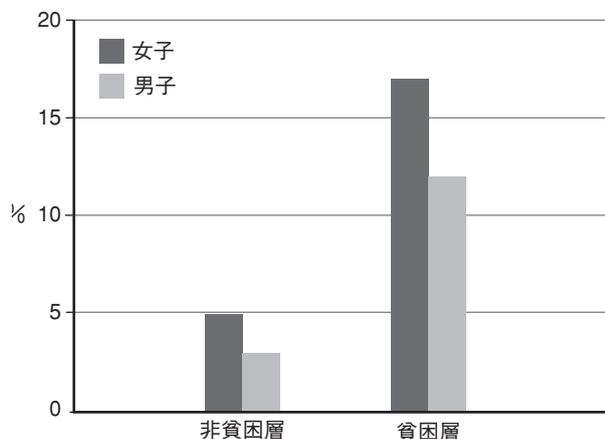
解決策は、教育の標準的枠組みを超えたところに見出されなければならない。すなわち、複数の部門を横断して計画・行動を統合するアプローチが必要である。たとえば健康と栄養に関する事業は、本来は子どもが生存・発達する可能性を高めることを狙いとしたものであっても、学校における成績の向上にもつながるだろう。給食の提供は、子どもたちの栄養状態を改善するとともに、幼い子どもたちが入学・在学するインセンティブともなる。部門横断型アプローチが女子教育にとって最大の成果をもたらすのは論理的に考えて当然であり、それ以外の可能性は考えられない。

希望

ミレニアム開発目標は、より権利に基づく、多面的な、人間を中心としたこのような開発観にお墨付きを与えた。そこでは、諸目標を達成するための主要な基盤として、教育、健康、貧困救援および環境に関する進展が、平等な通学に対する女子の権利と結びつけられている。この新しいアプローチとこれらの開発目標は、女子の人生と国の運命に希望を与えてくれるものである。

図5. 二重の危険

いかなる種類の学校にも行ったことがない子ども（7～18歳）の割合



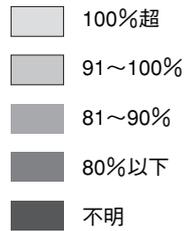
出典：Gordon, D., et al., "The Distribution of Child Poverty in the Developing World: Report to UNICEF" (final draft), Centre for International Poverty Research, University of Bristol, Bristol, July 2003.

ミレニアム開発目標

教育におけるジェンダーの平等と女性のエンパワーメントは、初等教育の完全普及を達成するうえで決定的に重要である。学校の門戸が女子に対して開放されれば、男子も女子もそこをくぐっていく。

中等教育における女子

中学校に在籍する女子の対男子比
(1995年～2000年)



初等教育の達成

小学校に入学して第5学年に達した子どもの割合
(1995年～2001年の調査データ、一部の国々)

